

第1章 中国地方における デジタルインフラ整備の取組、 地域社会DXの推進

デジタルインフラ整備中国地域協議会

- 「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、中国地域の地方公共団体、通信事業者等で構成する「デジタルインフラ整備中国地域協議会」を設置し、中国地域における光ファイバ未整備地域の解消、5G基地局の設置を促進。
- 生成AI等のデジタル技術の活用を支えるデジタルインフラの整備に対応するため、令和6年5月に策定された「デジタルインフラ整備計画2030」に基づき、引き続き、地域協議会の枠組みを活用した取組を推進。

第1回会合～第5回会合

- FTTH、5Gにかかる整備状況及びニーズの共有5G等基地局設置における公有財産の活用について
- FTTH整備に関する調査の取りまとめ結果の報告
- BBサービスに関するユニバーサルサービス制度の説明
- 公設光ファイバ設備の民間移行に関する取組・事例の講演



令和7年9月9日 第6回会合

- デジタルインフラ整備計画2030の概要説明
- 公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行に関するガイドライン説明
- 地域社会課題解決に係る好事例の紹介（地方自治体・民間事業者）



【これまでの主な成果】

- 地方公共団体、通信事業者、インフラシェアリング事業者で構成する地域協議会の設置による情報共有の強化
- 各通信事業者、各県、市町村間の窓口の整備
- 補助金による基地局整備に関して地方公共団体と通信事業者の効果的なマッチング会の実施
- 公有財産のデータベース構築
- 公設光ファイバ設備の民間移行に関する好事業者の共有

【構成団体】

[地方公共団体]

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

各県内の市町村との窓口も整備

中国総合通信局
(地域協議会事務局)

[オブザーバー]

中国財務局
中国経済産業局
中国四国農政局

[電気通信事業者等]

(株)NTTドコモ中国支社
(株)エヌコム
KDDI(株)中国総支社
ソフトバンク(株)
西日本電信電話(株)中国支店
日本ケーブルテレビ連盟中国支部
楽天モバイル(株)

各県内の市町村との窓口も整備

公有財産のデータベース構築

[インフラシェアリング事業者]

(株)JTOWER
住友商事(株)
Sharing Design(株)
三菱地所(株)
レンドリース・ジャパン(株)

地域社会DX推進パッケージ事業

ICT技術を活用した地方創生2.0の実現に向け、デジタル技術の実装による地域社会課題の解決(地域社会DX)を図るべく、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、必要な効果的・効率的な情報発信等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

好事例の創出・横展開

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進無線システム活用タイプ

ローカル5Gをはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

AI・自動運転等の検証タイプ

社会課題解決に資する通信システムを用いたAI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

① デジタル人材／体制の確保支援

1. 計画策定支援
2. 推進体制構築支援
3. 地域情報化アドバイザー
4. 人材ハブ機能

- デジタル実装に必要となる地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
- 都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援
- 地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援
- デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援

※①③. 地域情報化アドバイザーはR7当初予算及びR6補正予算の内数になります。
(その他の事業については、R6補正予算により措置されております。)

令和7年度予算:50百万円

(令和6年度補正予算:7,399百万円)

地域社会DX推進パッケージ事業(①-1 計画策定支援)

- 地方公共団体内における予算要求、地域デジタル基盤活用推進事業を含む国の支援への申請・提案等にも活用できるような計画書の作成、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる地域課題の洗い出しや整理を図ることを目指し、3ヶ月程度の間、コンサルタント等の専門家が伴走支援。年間を通して複数フェーズの実施を予定しており連続支援も可能。
- 中国地域では、令和7年度、岡山県奈義町、広島県安芸高田市、熊野町の3自治体を支援。

<内容> 支援先団体のご意向も踏まえつつ、

それぞれの状況に応じて必要な支援を実施します。

ご支援する検討事項の例

- ・地域の抱える課題の全体像の整理
- ・デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- ・取組の優先順位
- ・ネットワーク構成・機器、事業者選定等の要件
- ・導入・運用コストや費用対効果 等



1団体当たり
3ヶ月程度の支援期間



<対象> デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある
地方公共団体など

- ※ 財政力指数1以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外。
- ※ 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象。
- ※ 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限る。

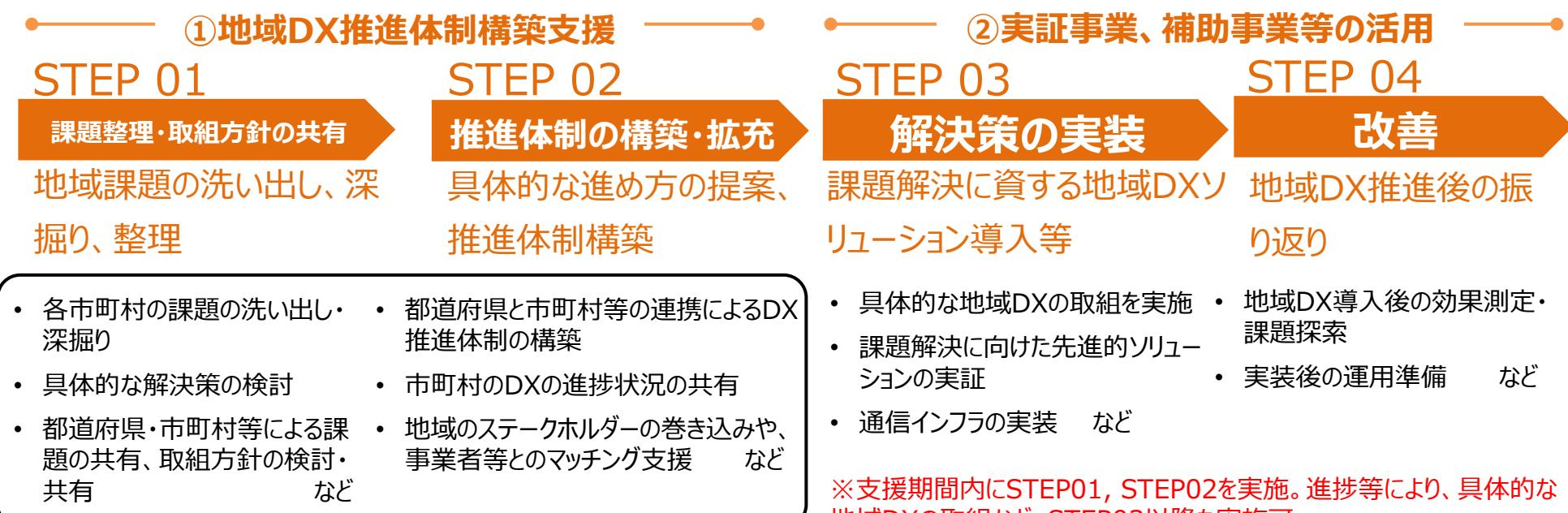
地域社会DX推進パッケージ事業(①-2 推進体制構築支援)

専門家等を地方公共団体に派遣し、地域課題の洗い出しや深掘り、整理を実施するほか、具体的な進め方の提案や、地域DX推進体制の構築まで伴走支援し、デジタル技術による解決策の実証・実装に結びつけるとともに、各地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築。

〈対象〉

都道府県と管内市区町村（※都道府県が管内の市区町村と連携して申請）

＜支援内容イメージ＞



地域社会DX推進パッケージ事業(①-3 地域情報化アドバイザー派遣制度)

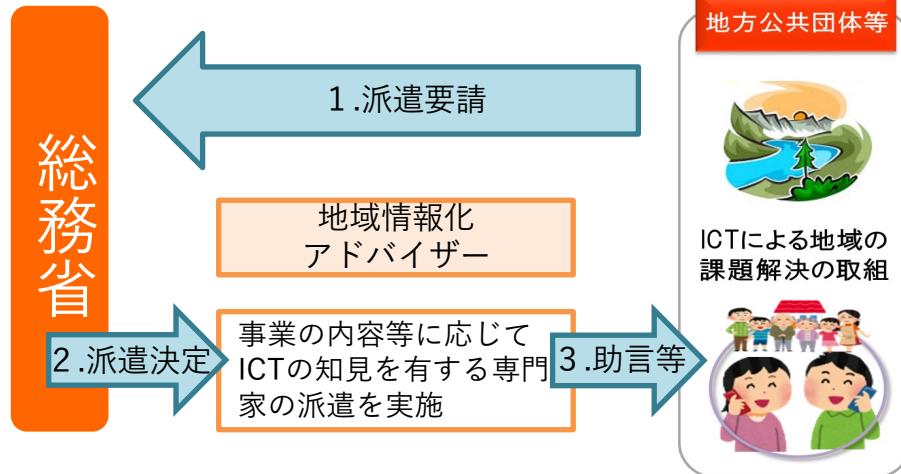
地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う制度。

現地派遣を含む支であれば年間3回まで、オンライン会議のみによる支援であれば合計21時間の範囲内において、支援が可能。

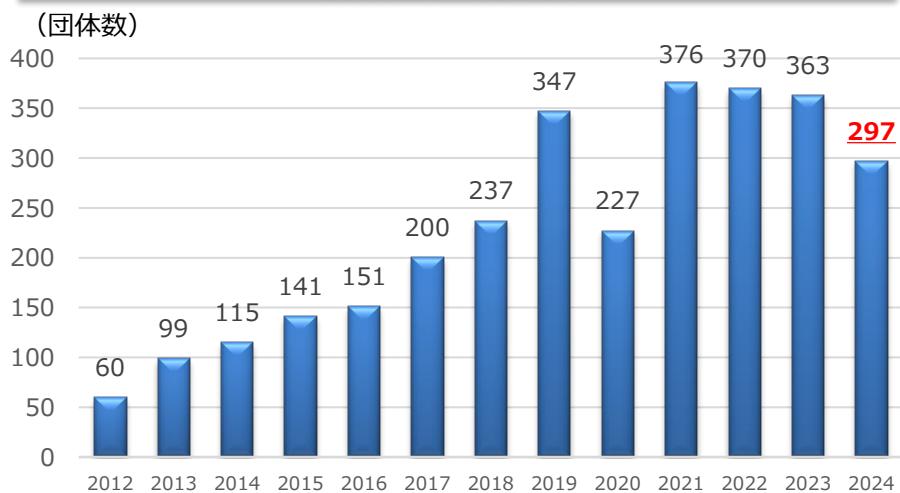
<対象>

- ◆ NPO、大学、商工会議所等が申請する場合は、総合通信局又は地方公共団体の推薦を受けて実施。
- ◆ 地場企業等が申請する場合は、地方公共団体からの推薦に加え、地方公共団体等と共同で事業を実施していること等を要件に支援を実施。（令和7年度より支援対象を拡充）

派遣の仕組み



派遣団体数



- 地域が抱える様々な課題を解決するため、総務省の重点施策に応じた取組を検討する自治体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。
- 重点施策として自治体DX(システム標準化、クラウド化、AI・RPA、手続オンライン化)、スマートシティなどを想定。
- 中国管内における令和6年度の派遣実績は22件。

中国管内におけるアドバイザーの主な派遣実績(令和7年9月末)

団体名	氏名	支援の概要
庄原市	藤井 靖史	DX推進のための助言・支援
鳥取市	高橋 邦夫	デジタル人材育成のための研修
日野町	上前 知洋	「社会福祉型テレワーク」導入に向けた助言・支援
岡山県(一社)岡山中央総合情報公社	前田 みゆき	システム標準化・共通化に向けた情報提供及び地域DXの展望や取組の具体的な助言
東広島市	河井 孝仁	広島区県内島地の広報職員に向けた戦略広報に関する研修
広島県	新井 千乃	広島県の地域課題をテーマにデジタル人材育成を目的に開催するハッカソンにおける技術的支援
	小俣 博司	
	松島 隆一	
合同会社スミナイナ(鳥取県)	積田 有平	空き家活用事業に対する助言・支援

中国管内の地域情報化アドバイザー(令和7年度)

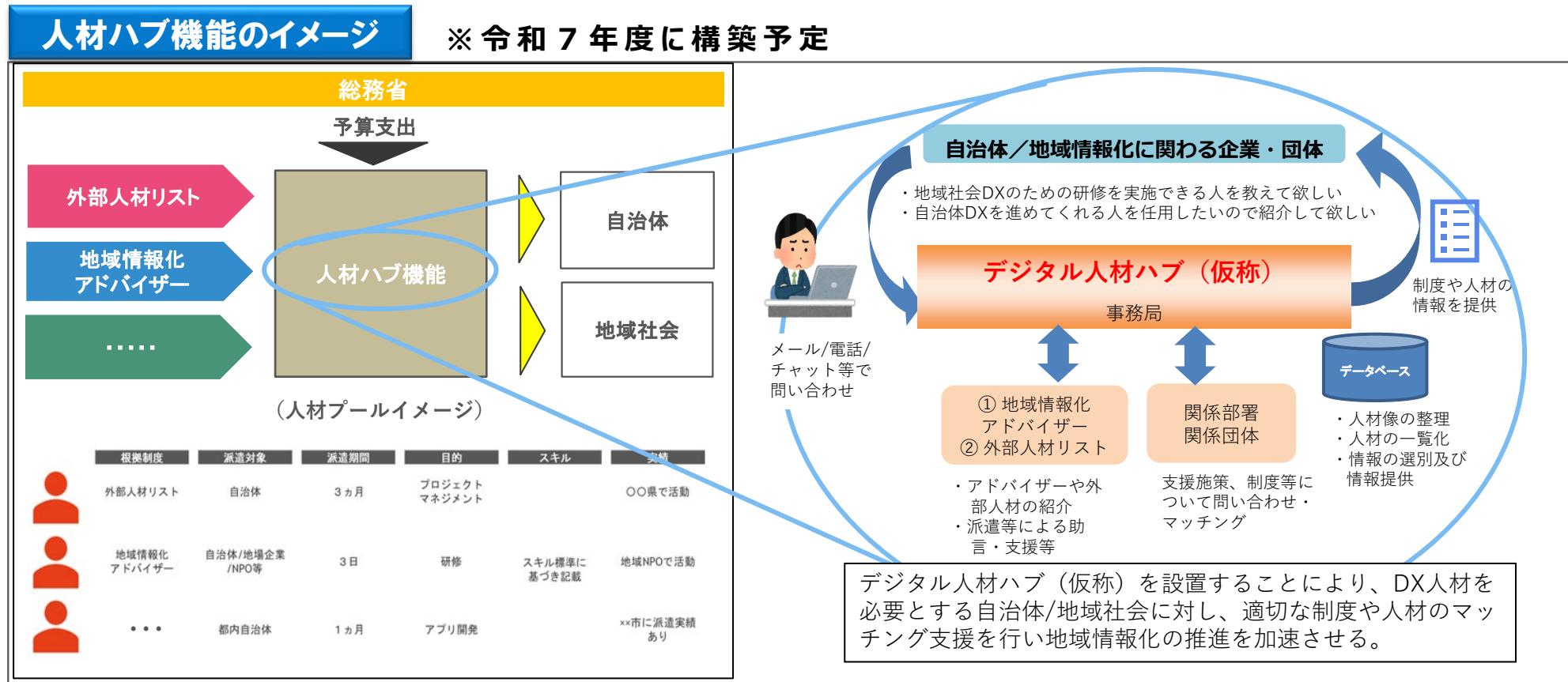
氏名	所属等
大島 正美	一般社団法人データクレイドル 代表理事
坪田 知己	公益財団法人日本記者クラブ 会員
内藤 潤三	広島県庁デジタル基盤整備課 県・市町連携グループ 参事
野田 哲夫	島根大学法文学部 教授
長谷川陽子	長谷川陽子オフィス 代表 情報教育アナリスト
濱田 真輔	大阪経済大学 客員教授 特定非営利活動法人キッズデザイン協議会 フェロー
西村 宜三	一般社団法人Govtech東京 マネージャー

地域社会DX推進パッケージ事業(①-4 デジタル人材ハブ機能)

デジタル人材を地域へ派遣するシェアリングスキームは複数存在するところ、デジタル人材を求める地域が、目的に応じた適切な制度や人材のマッチングを支援する「デジタル人材ハブ（仮称）」を設ける。

①各種スキームのマッピング

- ・総務省が実施するデジタル人材のシェアリングスキームについて、目的に応じ適切な制度を選択できるよう支援。
- ・各シェアリングスキームの役割を整理
(例：地域情報化アドバイザーは地域社会DXの機運醸成のための研修・人材の供給/外部人材リストは自治体DXの人材の供給等)
- ②適切な制度、人材のマッチング
 - ・DX人材を必要とする自治体/地域社会に対し、人材リストを提供するスキームの中から目的に応じた適切な人材の情報を提供。



地域社会DX推進パッケージ事業(②-1 先進無線タイプ)

ローカル5Gをはじめとする新しい無線技術を活用した、次の社会実証を支援。

- a) 全国の各地域が共通に抱える地域課題の解決に資する先進的なソリューション
- b) 特に地域の人材不足に起因する課題解決のための、地場企業の事業活動の効率化・合理化に資する先進的なソリューション

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<対象となる無線技術>

ローカル5G

Wi-Fi HaLow

Wi-Fi 6E／7 などのワイヤレス通信技術

※1 上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

<実施形態>

請負（定額）

<事業規模の目安>

1千万～1億円程度

※2 活用する通信技術の種類や費用対効果なども踏まえて、提案の内容・規模を評価させていただきます。評価結果を踏まえ、採択に当たって金額の調整をさせていただくことがあります。

※3 原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外です。新たに調達が必要な場合には、リースやサブスクリプション等でご対応いただくことになります。

<提案評価の観点例>

- 全国の各地域が共通に抱える課題の解決に資するものであるか 又は 地場企業の事業活動の効率化・合理化に資するものであるか
- 新しい無線技術を活用するものであるか
(当該通信技術を選択することに関する他の通信技術との比較分析 など)
- 費用対効果等も踏まえ、現実的に社会実装が期待できるものか
- 先進的なソリューションであるか (先行事例との比較 など)
- 社会実装や他地域への横展開に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか (地域の連携体制が構築されているか など なお、複数年にわたる実証の場合は、複数年分の計画を提示することで実装・横展開を評価)

主な加点評価項目

- ・スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか
- ・「デジ活」中山間地域に登録済又は登録申請中であるか
- ・プロジェクトの自走化の担い手として地域ICT企業が参画しているか
- ・幅広い地域での共同利用を促進するソリューションであるか など

地域社会DX推進パッケージ事業(②-2 AI検証タイプ)

通信負荷低減・通信の大容量化等によって、より高度なAIソリューションモデルの創出を実現するため、AIを用いた通信負荷の低減・通信量の確保等に関して検証。

<実証イメージ>

想定される検証例

- ・エッジAIによる通信量の低減
- ・AI×通信技術の融合による、山奥や海中等の携帯電話網不感地域における通信の確立
- ・同一の無線ネットワークに同時に多数接続する端末における最大遅延の低遅延化等、接続の安定性が求められる、ユースケースの検証
- ・ネットワークとAI・コンピューティングが融合等した通信インフラを活用した新たなAIの先進的なソリューションモデルの創出



(例)海中で取得したデータをエッジAIで処理した上で、海上・地上に安定的に送信



(例)工場等において、NWのリアルタイム制御を通じて、搬送ロボットの搬送効率を向上

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<事業規模の上限>

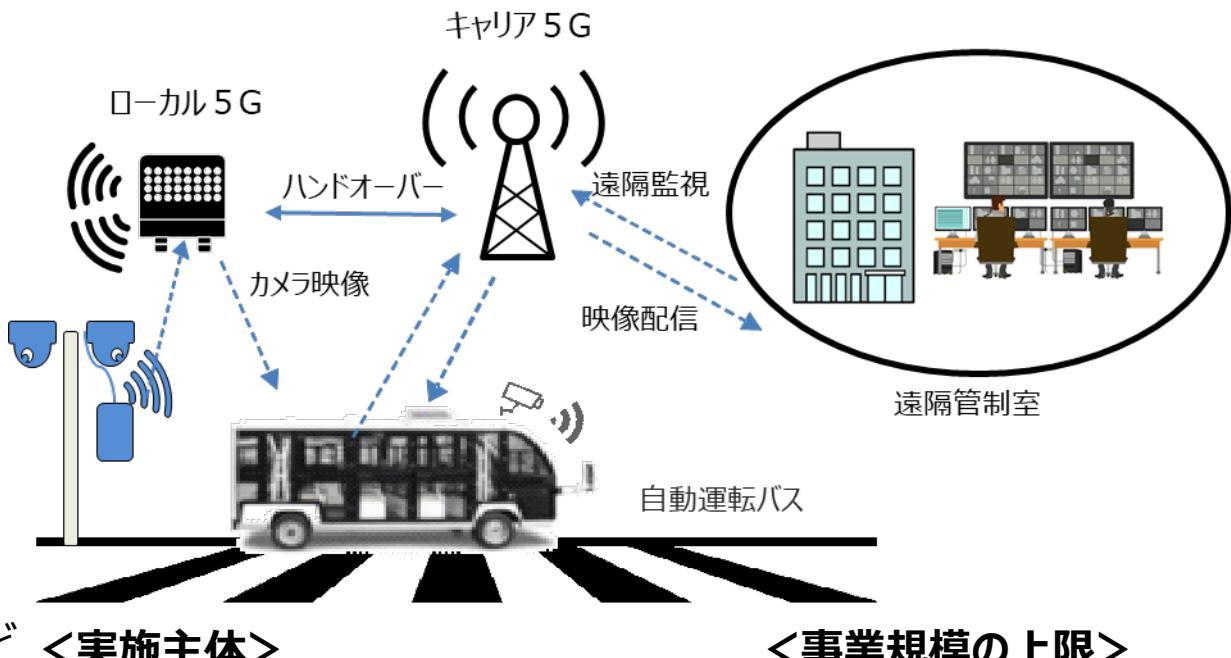
1億円程度

地域限定型の無人自動運転移動サービス（限定地域レベル4）の実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施。

<実証イメージ>

想定される検証項目の例

- ・交差点における通信
- ・基地局間のハンドオーバー
- ・路車間通信の信頼性
- ・必要な通信帯域幅
- など



想定される検証環境の例

- ・形状等の異なる物理的環境
- ・積雪・日照等の気候条件
- など

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

※地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件

上限2.5億円程度

(参考)「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月閣議決定）（抜粋）

地域限定型の無人自動運転移動サービスを**2025年度目途に50か所程度、2027年度までに100か所以上**で実現し、全国に展開・実装する。

地域社会DX推進パッケージ事業(③補助事業)

- デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなど（ローカル5G/LPWAなど）の整備費用を補助。
- 旧地域課題解決のためのスマートシティ推進事業は、令和7年度から地域社会推進DXパッケージ事業（補助事業）に改称。

＜対象＞

地方公共団体、企業・団体など

※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

＜補助対象＞

① 無線ネットワーク設備

〔ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど〕

② ①に接続するソリューション機器

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア

※3

※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備は非該当）。

※3 通信装置レンタル料やクラウドサービス利用料については、複数年度分を一括して初年度に費用計上できる場合に限り、**5か年分を上限として補助対象**とします。

＜補助率＞

補助対象経費の1/2

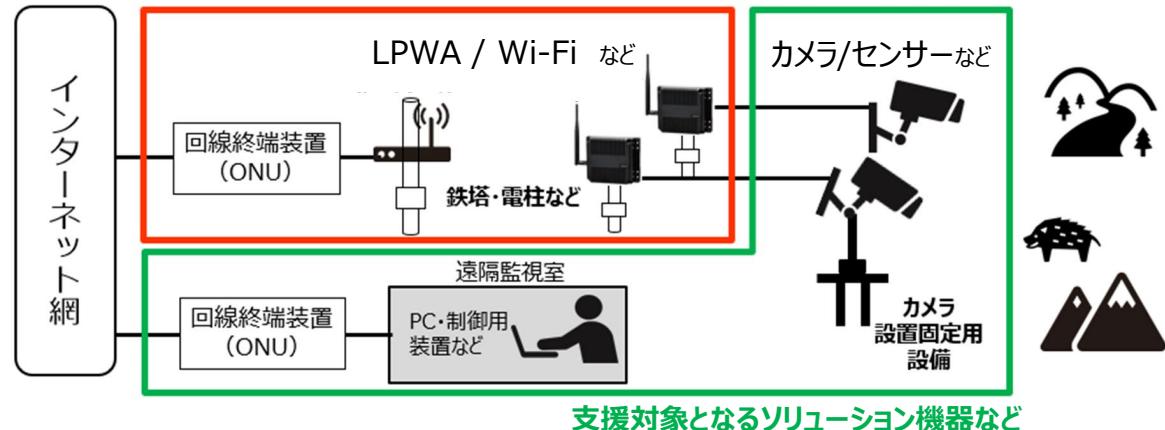
補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。

＜提案評価の観点例＞

- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確かなど）
- 効率的・効果的な整備計画であるか
(課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるかなど)
- 地域のステークホルダー（産官学金）との連携が図られているなど、持続可能な運用計画であるか（適切なPDCA計画があるかなど）など

＜補助対象のイメージ＞

支援対象となるネットワーク設備



(参考)地域社会DX推進パッケージ事業(令和7年度)採択実績

<推進体制構築支援>

支援地域	市町村	伴走支援事業者
島根県	浜田市、出雲市、江津市、川本町、美郷町、海士町	西日本電信電話(株)(代表機関)、(株)テクノプロジェクト、(株)地域創生Coデザイン研究所、(一社)namikaze communities

<計画策定支援>

支援先団体	応募コース
岡山県奈義町（一次公募）	Bコース(リューション実装計画の策定支援)
広島県安芸高田市、広島県熊野町（一次公募）	Aコース(地域課題整理及びソリューション検討支援)
鳥取県鳥取市（二次公募）	Bコース(リューション実装計画の策定支援)
岡山県津山市、山口県下松市（二次公募）	Aコース(地域課題整理及びソリューション検討支援)

<先進無線システム活用タイプ(実証事業)>

代表機関	主たる実施地域	事業名
(株)住友商事(株) (二次公募)	広島県三原市、北海道千歳市、旭川市、函館市、稚内市、釧路市、帯広市、網走郡	AI×自動運転×ローカル5G×複数空港連携による滑走路点検高度化と地方空港におけるスケーラブルな運用モデルの構築
日本電気(株) (二次公募)	中国地方	中山間地域のLTE不感エリアにおける様々な無線技術を用いたドローン飛行実証

<自動運転レベル4検証タイプ(実証事業)>

実施地域	コンソーシアム
島根県松江市	ソフトバンク(株)(代表機関)、先進モビリティ(株)、沖電気工業(株)、日本信号(株)、松江市交通局、一畑バス(株)、松江市
島根県美郷町	○西日本電信電話(株)(代表機関)、NTTビジネスソリューションズ(株)、(株)マクニカ、島根大学法文学部法経学科、中国経済連合会情報通信委員会、美郷町、島根県

(参考) [地域デジタル基盤活用推進事業
地域課題解決のためのスマートシティ推進事業]

(令和6年度)採択実績

令和7年度からは地域社会DX推進パッケージ事業として実施

<地域デジタル基盤活用推進事業(推進体制構築支援)>

支援地域	市町村	伴走支援事業者
島根県	海士町	西日本電信電話(株)(代表機関)、(株)テクノプロジェクト

<地域デジタル基盤活用推進事業(計画策定支援)>

支援先団体	応募コース
鳥取県米子市	Aコース(地域課題整理及びソリューション検討支援)
広島県三原市	Aコース(地域課題整理及びソリューション検討支援)
山口県萩市	Aコース(地域課題整理及びソリューション検討支援)

<地域デジタル基盤活用推進事業(実証事業)>

代表機関	実施地域	事業名
EYストラジー・アンド・コンサルティング(株)	広島県神石高原町	中山間地域のLTE不感エリアにおけるWi-Fi Halowを活用したドローンサービス実証

<地域デジタル基盤活用推進事業(補助事業)>

提案団体(主体)	実施地域	事業名
(株)中海テレビ放送	鳥取県 米子市、境港市	地域 BWA 基地局及びライブカメラの整備による防災レジリエンスの強化

<地域課題解決のためのスマートシティ推進事業>

提案団体(主体)	実施地域	事業名
津山市	岡山県津山市	データドリブンで創る健康と幸福のスマートシティ推進事業